

# 消防活動用バイクの活用状況等について

消防•救急課

## 1 はじめに

消防活動用バイク(緊急走行が可能なバイクとし、救急専用バイクを除く。)については、狭い道路等における走行性や機動力の高さから、大規模災害時も含めて、情報収集、消火、救助及び救急等の初動活動に効果的に活用されているところです。今般、消防本部における活用実態等を把握するために、全国消防長会と連携して調査を行い、その結果を取りまとめました。



消防活動用バイク (オフロードタイプ) (塩谷広域行政組合消防本部提供)

## 2 調査の内容について

#### 1. 調査対象

政令指定都市及び消防庁の平成23年度消防防災・震災対策現況調査において消防活動用バイクを保有していると回答した消防本部の合計87消防本部を調査の対象としました。

#### 2. 調査結果

#### (1) 消防活動用バイクの導入状況

調査対象の一部は、緊急走行ができないバイクで

あったことから、緊急走行が可能な消防活動用バイク を導入している消防本部は58消防本部、183台となり ました。

そのうち、大都市(東京都及び政令指定都市の合計 21)においては、4消防本部(大都市の約19%であり、 平成24年度導入予定の1消防本部を含む)が導入して いました(図1)。

#### 図1 大都市における消防活動用バイクの導入状況



#### 【調査対象とした消防本部のうち導入していない 29消防本部の主な理由】

- ○現状車両で対応可能であり、必要性を感じないため。
- ○バイクに乗車する人員の確保が困難であるため。
- ○費用対効果から導入に至らないため。
- ○交通事故のリスク等、安全管理上の問題があるため。
- ○積雪のため通年の運用が出来ないため。

#### (2) 今後の導入予定

消防活動用バイクを導入していない29消防本部における今後の導入予定については**表**1のとおりでした。

表1 消防活動用バイクを導入していない29消防本部の 今後の導入予定

導入予定なし	20消防本部 (約69%)
導入について検討中	3 消防本部 (約10%)
未定	6 消防本部 (約21%)

#### (3) 消防活動用バイクのタイプ

消防活動用バイクを導入している58消防本部(183台) のうち、51消防本部(174台)がオフロードタイプを導 入しています(表2)。



表2 消防活動用バイクのタイプ別の導入消防本部数 及び導入台数

オフロードタイプ	51消防本部 (約88%)	174台 (約95%)
スクータータイプ	4 消防本部 (約 7 %)	5台 (約3%)
ロードスポーツタイプ	3 消防本部 (約 5 %)	4 台 (約 2 %)



オフロードタイプの例 (東京消防庁提供)



スクータータイプの例(北上地区消防組合消防本部提供)



ロードスポーツタイプの例 (彦根市消防本部提供)

消防本部が導入している消防活動用バイクは、主に次 のような特徴がある3タイプに分類されます。

- ・オフロードタイプ 軽量でタイヤが大きく、舗装されていない道路や林道 等の悪路での走破性が高い。
- ・スクータータイプ 座席前方に足を揃えて乗車でき、安定性があり、オートマチック車が多い。
- ・ロードスポーツタイプ 一般的な道路走行に適しており、スピードが出せ、長 距離走行が可能。

#### (4) 主な積載資機材

多くの消防本部が消火用資機材を積載していますが、 消防本部によっては、災害種別に応じて救助用資機材や 救急用資機材に載せ替え、出動しています。(表3,図2, 図3)

表3 消火用資機材とその他の資機材の主な積載例

消火用資機材	消火器 可搬式消火器具
救助用資機材	万能斧 バール のこぎり 油圧救助器具 携帯用コンクリート破壊器具
救急用資機材	AED 酸素投与セット 外傷セット 応急処置セット
その他	映像伝送システム (ビデオカメラ等) 携帯無線機 強力ライト 携帯電話 衛星携帯電話 地図 発煙筒 とびロ 警戒ロープ 携帯用ナビゲーション



図2 積載している消火用資機材、救急用資機材例 (塩谷広域行政組合消防本部提供)



図3 消防活動用バイク及び可搬式消火器具例 (塩谷広域行政組合消防本部提供)



#### (5) 専従隊員の有無

消防活動用バイクを保有する58消防本部のうち、1 消防本部を除く57消防本部(約98%)が、「専従で運用 する人員を確保することが困難」等の理由から、他の車 両からの乗り換え、非番職員の招集により運用していま す (表4)。

表4 消防活動用バイクの専従隊員の有無について

有	無 (乗換運用・招集職員で対応)
1 消防本部	57消防本部
(約2%)	(約98%)

#### (6) 主な配置方法

消防本部では、地域事情等を考慮して消防活動用バイクを配置しており、主に次のような署所に配置しています。

- ○基幹となる本部、署への配置
- ○山岳地域を管轄する署所への配置
- ○住宅密集地域を管轄する署所への配置
- ○高速道路 I C付近の署所への配置
- ○指揮統制担当課への配置
- ○幹線道路付近の署所への配置
- ○沿岸部の署所への配置

#### (7) 災害現場における運用方針等の有無

消防活動用バイクを導入している58消防本部のうち、 半数の29消防本部で運用方針、活動要領等を定めてい ます。

運用方針や、活動要領を特に定めていない消防本部で

は、大型車両が進入困難な場所への出動等、災害状況に 応じた運用を行っています。

#### 【主な運用方法及び活動要領】

- ○消防隊等が進入困難な場所において先行して初動活動を行う。
- ○情報収集活動を行う。
- ○消防隊・救助隊・救急隊と連携して各種活動を行う。
- ○火災出動にあっては、主に初期消火活動が有効と認められる場合や、車両火災、小規模火災へ出動する。

# (8) 大規模災害時における消防活動用バイクの運用 方法について

36消防 本報 で (53%)が情しいない。 集に19消が特め、19消がにて、にて、19消がにないが、して、は19消がにないが、して、は1910では、1

バイクの運用方法 情報収集 広報・避難誘導 36 消火活動 3 捜索活動 1 警戒活動 1 救助活動 1 他都市からの 応援隊の先導 1 状況により判断 19

単位:消防本部 n=68

図4 大規模災害時における消防活動用

消防の動き '12年 8月号 -17-



他都市からの応援隊の先導(各1消防本部)となっています(重複回答あり)。**(図4)** 

# (9) 消防活動用バイクを導入している消防本部の主な評価等

### 【メリット】

消防活動用バイクを導入している消防本部のほとんどが、メリットとして、大型車両や救急車等が進入できない狭い道路や場所(山岳)に進入することができるため迅速な活動が可能であること、車両渋滞時に先行して現場到着して活動ができることを挙げています。

#### 【消防活動用バイクによる奏功事例】

- ○山林での広範囲に及ぶ行方不明者捜索を迅速に行え た。
- ○山林火災での初期消火活動に成功した。
- ○東日本大震災において捜索活動中に要救助者を発見 した。
- ○東日本大震災において渋滞発生時、渋滞の影響を受けずに迅速な情報収集活動ができた。
- ○火災出動時にポンプ車に先行して現場到着し、延焼 防止を図ることができた。
- ○消防車、救急車が進入出来ない場所(山林、マラソン大会コース上)における行方不明者捜索、救急事 案に迅速に対応することができた。
- ○豪雨災害時に道路が各地で寸断されたが、その機動力で迅速な情報収集、避難誘導等ができた。
- ○山岳救助において、徒歩入山隊に先行しての情報収 集及び救護活動ができた。

#### 【消防活動用バイクの運用上の留意点】

消防活動用バイクは、その機動性の高さにより様々な メリットがありますが、バイクの特性による運用上の 留意点も指摘されています。

- ○隊員1名での活動は危険性が高いため、バイク隊を 2台以上で出動させている。
- ○受傷事故防止のため、プロテクター、バイク用エア バッグ等の保護用具を着装している。
- ○バイクであるため携行資機材が限られるため、出動する災害に応じて積載品の積載替えが必要。
- ○自動二輪車免許の取得者を配置する必要があるため、 免許取得者の勤務状況により運用に制限が生じる。
- ○スクータータイプを採用しており、不整地走行に適 しておらず、また小回りが利かない。
- ○専従隊員による運用は隊員の増員が必要である。
- ○隊員1名での活動であるため活動内容が限定され、 また、単独活動におけるリスクを伴う。
- ○隊員1~2名で先行するため、実際の災害規模が大きい場合、後着隊の到着までの間の対応に苦慮する。
- ○通常時には出動しないため、維持管理や運転者の技 能教育(技能の維持・向上)に課題がある。
- ○気象条件、時間帯により運用に制限が生じ、事故等 のリスクもある。
- ○安全確保のためプロテクター等の装着に出動までの 時間を要する。
- ○走行中の無線運用が困難である。

# **3** おわりに

今回の調査結果では、消防活動用バイクは運用上の留 意点があるものの、その特性である走行性や機動力の高 さから、災害状況により効果的に運用されていることが 改めて確認されました。

既に消防活動用バイクを導入している消防本部においては、今後の車両更新や新たな活用方策の検討等を行う際に、また、未導入の本部については今後の導入を検討する際の参考資料として活用してください。

消防活動用バイクの活用状況等の調査結果は、消防庁のホームページからもご覧いただけます。 http://www.fdma.go.jp